

玩具の消費者向け市場に対する、新たな文化創生に向けたトラーナの成長戦略

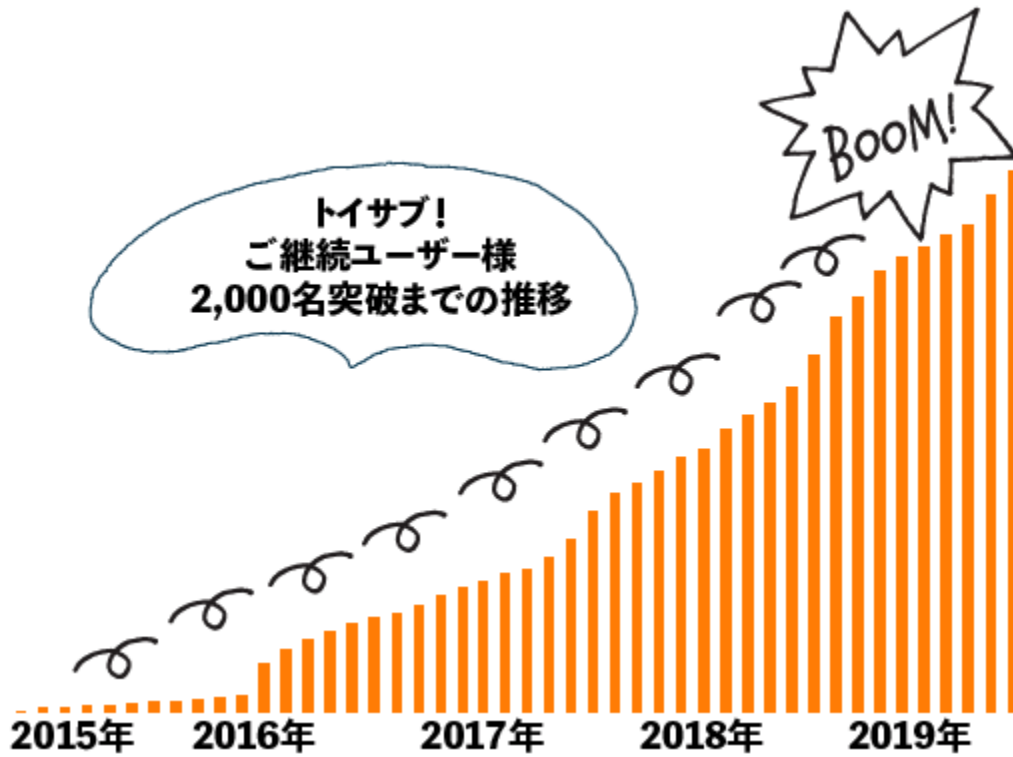
今回実施した資金調達において、どのような投資をトラーナ（以下、当社）内で行い、事業成長を図っていく計画があるかを、一部分ではありますが、ここでご案内いたします。

1. マーケティング施策の加速と充実



現在、当社代表の志田と熟達した専任メンバーが主となり、マーケティング施策を行っております。顧客獲得コストを適正化するために、チャネルの選定及び効果測定を行い、資本の効率的な投下を行っております。顧客数を増やすことにより、当社独自のおもちゃ・知育玩具データを蓄積してゆくことで、顧客体験の向上だけでなく、今後のチャレンジングな事業の実現を図ってまいります。

顧客数は、現在下記グラフの通り、飛躍的に増加しております。



解約率についても、低数値で推移しており、ご家庭がお子さまにあったおもちゃを与えられる時期まで、トイサブ！が円満に支援できていると捉えております。

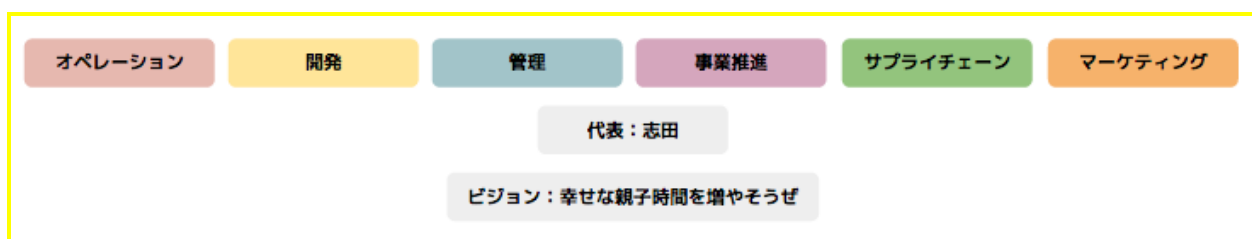
とはいえ、顧客獲得のための戦略的施策はもちろんのこと、「卒業」していく顧客に対する施策や、当社が期待を満たすことができず解約にいたるユーザーに対する施策はまだ改善の余地のある範囲であると考えております。

チームに投資し、効果的な施策をマーケティングの面から盤石にするために、今期の投資を押し進めて参ります。

2. 採用強化による事業価値増大



当社では、業務委託メンバーも含め、様々なバックグラウンドを持った人材が活躍しております。ロジスティクスチーム（当社における、商品の清掃・検品・梱包等を取り扱うチーム）のメンバーもチームワークを発揮し、いわゆる「パートタイマー」という枠にとらわれない成果を日々挙げております。



何より、当社がチームメンバーに求めるものは、「オープンマインドで柔軟な仕事を発揮できる人物か」「オーナーシップを持って自走できる人物か」といった、マインドセットの部分でございます。当社独自の選考方式や、ジョインするメンバーへの多面評価を取り入れ、チームメンバーの良いシナジーを生み出す採用を目指していきたくと考えております。

3. 生涯顧客価値増大に向けた取り組み

現在、仕入やフォワーダ業務の改善が急務となっております。原価に関わる部分を見直し、品質保持と充実した在庫体制を確保したいと考えております。玩具メーカー・玩具卸との提携を今まで以上に推進し、玩具産業全体と深い関係構築を進めます。

さらに、労働集約型のロジスティクス体系を見直すために、業務プロセスの改善を迅速に進めてゆき、本質的な「カスタマーサクセス」の努めを果たしてまいります。

生涯顧客価値増大は単純なものではありませんが、あらゆる数値をもとに定量的・定性的な評価を行い、取り組みの結果を常に意識できるチームを実現します。

志田からのメッセージ



今回、成長過渡期にある当社への賛同をいただいたサムライインキュベート様、KVP様、コロプラネクスト様には大変感謝をしております。各社とのパートナーシップを支えに、短期的な目標を着実に実現していく思いを強くしております。さらなる成長を見据え、近い将来、当社データに基づく自社ブランド玩具の製造等、当社発信の「幸せな親子時間」の創造をしていくという計画もございます。自社ブランド玩具や、自社IPライセンス・コンテンツを組み合わせることで、利益経路が増え、当社の目標「幸せな親子時間を増やそうぜ」をより多角的な目線で果たすことができると信じ、ポートフォリオの拡充を進めます。

この度の資金調達を持って私どもの挑戦が終わることはございません。様々な角度から、当社の目標とする「幸せな親子時間」の溢れる世界へ、共に挑戦してくださるパートナーを引き続き募集しております。ぜひ、下記窓口からご連絡ください。ウェブではお伝えできない詳細な数値を含めたご紹介も可能です。

志田 典道（代表取締役）

1983年生まれ、東京都出身。

明治大学法学部在学中に友人とWeb制作会社を創業。事業譲渡後、複数の外資系IT企業でエンジニア、プロダクトマネージャ等を経て株式会社トラーナを設立。4児の父。

お問い合わせ先

株式会社トラーナ 総合窓口

Mail: info@torana.us

※当文章においてご紹介した資料および文章にはいわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みません。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合でも、当社は本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。